

## ★ベネズエラの平和と安定のために＝セイコー・イシカワ駐日ベネズエラ大使

2019年1月28日、東京にて

日本国民の皆さま

日本のメディア代表者の皆さま

去る1月23日、ベネズエラ的首都カラカスで開かれた野党派集会で、フアン・グアイド国会議員が自ら「ベネズエラの大統領代理」に就任すると宣言しました。日本では、さながらグアイド氏に国民の支持があり、国際社会に支援されているかのように報道されるケースが多くみられます。しかしこれは偏った見方であり、実態を伝えているとは言えません。

この件に関する歪曲された報道は、ベネズエラの政治危機をあおり、最悪の場合には米国の軍事介入をも招きかねないものです。

そのため、ベネズエラで起きていることの真実を皆様にお伝えする必要があると私たちは考えています。皆さま一人ひとりの眼差しがベネズエラに平和をつくることに繋がり、日本のメディアや友人の皆さまはその重要な要素になると信じているからです。

まず、グアイド議員の暫定大統領就任宣言が憲法に反していることを理解する必要があります。グアイド議員は憲法 233 条等に基づき暫定大統領を宣言しましたが、この条文は、大統領の欠陥とは大統領の死亡、辞任、最高裁判所により命じられた罷免、身体的又は精神的な障害、職務放棄、その任期についての国民投票での取り消しであると明確に述べています。これまでマドゥーロ大統領がこの条件に該当したことはありません。

マドゥーロ大統領は今年1月10日、法令に則って大統領就任を宣言しています。この事実を否定することは、ベネズエラの憲法を侵し、国際法及び国内法を無視し、国際関係において危険な前例をつくることにほかなりません。そればかりか、国内に暴力的な事態を引き起こし、米国の軍事介入を正当化する可能性さえあります。

ベネズエラのこのような政治的対立を前に、メキシコ、ウルグアイ、カリブ共同体 (CARICOM) 加盟国 (15 カ国・地域) やバチカンは、ベネズエラで対話を

実施し双方が合意する解決策を模索すべきであり、それが平和と民主主義への唯一の方法であると呼びかけています。

マドゥーロ大統領はこれまでも、繰り返し対話の必要を訴えてきました。2017年末には、ドミニカ共和国等の尽力をえて対話プロセスが実施されたことを忘れてはなりません。この時には事前合意に達しましたが、最終的に野党側は署名しないことを決定しました。一方マドゥーロ大統領は事前合意に含まれる内容を一つずつクリアし、そうして2018年5月20日の大統領選挙が行われたのです。選挙には野党から2名が立候補し、9百万以上の有権者が投票しました。

政治的な解決の道は、グアイド議員の就任宣言、並びに米港や米国の影響をうけたラテンアメリカの複数国がグアイド議員を承認したことにより、壊されてしまっています。対話にむけた努力が支持されるべきところ、このような行為は地域に危険な前例をつくるものです。

メディアには国際社会がグアイド議員を支持しているかのような報道パターンがみられますが、実際にグアイド議員支持を表明したのは米国の影響下にある一部の国家のみです。一方、マドゥーロ大統領をベネズエラの法令に則った大統領だと明言している国だけでも30カ国以上あり、さらに多数の国が、内政不干涉、主権・独立・民族自決の尊重などといった国際関係の原則を重視して、双方の対話を支持するとしています。

グアイド議員の宣言に関して各国の姿勢に差があることは、1月24日の米州機構(OAS)の会合でも明らかになりました。グアイド議長を大統領として受け入れるとしたのは、加盟34カ国中16カ国のみだったのです。また1月26日にベネズエラ情勢をめぐる開催された国連安保理会合では、ベネズエラの政権交代を試みる米国の孤立が浮き彫りになりました。

なぜ国際社会は、グアイド氏の暫定大統領就任ではなく対話を支持する傾向にあるのでしょうか？その背景には、情勢の不安定化を図る米国の動きにたいする警戒感があると指摘しなければなりません。

ベネズエラにおけるクーデターを公然と呼びかけたことでマドゥーロ大統領が米国との断交を発表した際、米務省はすぐさま、マドゥーロ政権を認めていないので断交に応じないと反発、そして有事の際には妥当な行動をとるだろうと宣言し、軍事的行動をにおわせました。

グアイド議員の無責任な行動は、ベネズエラを政治的危機に陥れるクーデターの企てというべきものであり、米国の軍事介入を招く状況を引き起こしかねません。このような例は、イラク、リビア、シリア等、近年多数見られます。米国防軍の機密文書「マスターストローク」に読み取れるように、ベネズエラはこれらに連なる新たな事例だといえるでしょう。

改めて申し上げます。平和と安定をもたらす唯一の方法は、包括的で根気強い対話です。国際社会の大半が支持するのはこの対話の道であり、メディアの一つ一つの記事が、この道筋を後押しするのです。

グアイド議員の宣言に関する一方的な報道の広がり、ベネズエラ国民や国際社会が望んでいる対話への道を妨げる可能性があります。

ベネズエラにはマドゥーロ大統領の現政権に反対する人もおり、彼らはその考えを表明する権利を行使してきました。しかし一方で6百万以上もの有権者が大統領選挙で与党を支持したということも、忘れてはなりません。もしクーデターが推進されれば、その後のベネズエラの地には何がもたらされるのでしょうか？平和と安定はこのようにして達成されるのでしょうか？

日本の市民の皆さまとメディアの皆さまには、ベネズエラが今直面する政治的危機を乗り越えられるように、真実、そして責任ある報道の重要性を見つめ続けていただきたいと思います。

敬具

(署名)

セイコウ・イシカワ  
大使